



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月7日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7673 URL http://www.daiko-tsusan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の業績 (2019年6月1日～2020年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	15,544	3.3	763	1.7	756	5.2	565	22.9
2019年5月期	15,044	△1.6	750	15.3	718	9.2	460	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	106.01	—	9.6	5.9	4.9
2019年5月期	93.03	—	8.6	5.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 ー百万円 2019年5月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	13,735	6,093	44.4	1,142.61
2019年5月期	11,855	5,694	48.0	1,067.90

(参考) 自己資本 2020年5月期 6,093百万円 2019年5月期 5,694百万円

(注) 当社は、2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	1,017	△250	△235	1,252
2019年5月期	238	△349	35	721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	63.00	63.00	167	33.9	3.0
2020年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00	186	33.0	3.2
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		34.6	

(注) 1. 2020年5月期期末配当金の内訳 普通配当 34円00銭 記念配当 1円00銭

2. 2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年5月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年5月期の業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,880	9.5	318	2.7	350	11.3	246	21.1	46.19
通期	16,500	6.1	806	5.7	837	10.7	571	1.0	107.09

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	5,332,780 株	2019年5月期	5,332,780 株
② 期末自己株式数	2020年5月期	140 株	2019年5月期	140 株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	5,332,640 株	2019年5月期	4,945,540 株

（注） 当社は、2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調であったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大、全国に及んだ緊急事態宣言により企業活動が停滞し、期末にかけて厳しい状況にありました。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、IoTやAIといった新たな技術革新を支える伝送路のデータ伝送量増加に対応するため、光伝送路構築やFTTH(※)等の通信インフラ基盤の大容量化が継続しております。また、防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化への更新が続いております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、多種多様の商品をワンストップで提供可能な体制と、過去の大型案件受注により得たノウハウをお客様から評価していただき、FTTH案件や防災行政無線案件等を前事業年度に引き続き多数受注しました。また、中長期的な経営戦略に沿った提案型の営業活動に注力した結果、当事業年度の売上高は、155億4千4百万円(前事業年度比3.3%増)、売上総利益は24億1千3百万円(前事業年度比1.7%増)、営業利益は7億6千3百万円(前事業年度比1.7%増)、経常利益は7億5千6百万円(前事業年度比5.2%増)、当期純利益は5億6千5百万円(前事業年度比22.9%増)となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第44期	第45期	前事業年度比
		自2018年6月1日 至2019年5月31日	自2019年6月1日 至2020年5月31日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	3,186,747	3,488,889	109.5
	売上総利益	540,121	549,724	101.8
東日本ブロック	売上高	5,312,027	5,495,344	103.5
	売上総利益	723,988	768,914	106.2
西日本ブロック	売上高	4,986,328	4,794,987	96.2
	売上総利益	809,878	792,220	97.8
東海北陸ブロック	売上高	1,558,944	1,765,095	113.2
	売上総利益	300,053	302,774	100.9
合計	売上高	15,044,048	15,544,316	103.3
	売上総利益	2,374,041	2,413,633	101.7

四国九州ブロック

大型の消防通信設備案件及び防災行政無線案件の増加により好調に推移したことから、売上高は3,488,889千円(前事業年度比9.5%増)となり、売上総利益は549,724千円(前事業年度比1.8%増)となりました。

東日本ブロック

大型のFTTH案件の終息が影響しましたが、防災行政無線案件の増加により好調に推移したことから、売上高は5,495,344千円(前事業年度比3.5%増)となり、売上総利益は768,914千円(前事業年度比6.2%増)となりました。

西日本ブロック

FTTH案件及び防災行政無線案件が堅調に推移しましたが、ナースコールやネットワーク機器等の病院案件が低調に推移したことから、売上高は4,794,987千円(前事業年度比3.8%減)となり、売上総利益は792,220千円(前事業年度比2.2%減)となりました。

東海北陸ブロック

防災行政無線案件及びF T T H案件が好調に推移したことから売上高は1,765,095千円（前事業年度比13.2%増）となり、売上総利益は302,774千円（前事業年度比0.9%増）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品分類		第44期 自2018年6月1日 至2019年5月31日	第45期 自2019年6月1日 至2020年5月31日	前事業年度比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	3,979,025	3,756,912	94.4
	売上総利益	650,601	640,644	98.5
材料	売上高	7,198,543	7,804,677	108.4
	売上総利益	1,325,377	1,346,927	101.6
機器	売上高	3,704,789	3,957,226	106.8
	売上総利益	386,464	422,109	109.2
その他	売上高	161,690	25,500	15.8
	売上総利益	11,598	3,951	34.1
合計	売上高	15,044,048	15,544,316	103.3
	売上総利益	2,374,041	2,413,633	101.7

ケーブル

F T T H案件及び屋内・屋外通信設備案件により光ケーブル販売、輸入ケーブル及び国内協業メーカー品の販売が好調に推移しましたが、東日本ブロックにおける大型のF T T H案件の終息が影響したことから、売上高は3,756,912千円（前事業年度比5.6%減）となり、売上総利益は640,644千円（前事業年度比1.5%減）となりました。

材 料

防災行政無線案件により防災無線柱・装柱材料等、屋内通信設備案件により屋内ネットワーク材料の販売が好調に推移したことから、売上高は7,804,677千円（前事業年度比8.4%増）となり、売上総利益は1,346,927千円（前事業年度比1.6%増）となりました。

機 器

大型の消防通信設備案件、防災行政無線案件により機器の販売が好調に推移したことから、売上高は3,957,226千円（前事業年度比6.8%増）となり、売上総利益は422,109千円（前事業年度比9.2%増）となりました。

そ の 他

その他は電気通信工事であり、当事業年度におきましては数件受注したことから、売上高は25,500千円（前事業年度比84.2%減）となり、売上総利益は3,951千円（前事業年度比65.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,806,779千円増加し、11,366,620千円となりました。これは主に当事業年度末が金融機関の休業日であった影響等により現金及び預金が750,050千円、受取手形が371,705千円、売掛金が628,884千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて73,298千円増加し、2,369,351千円となりました。これは主に保険積立金が42,904千円、繰延税金資産が60,185千円それぞれ増加し、建物(純額)が20,560千円、破産更生債権等が21,335千円、投資有価証券が7,326千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,530,048千円増加し、6,877,967千円となりました。これは主に当事業年度末が金融機関の休業日であった影響等により支払手形が788,694千円、買掛金が628,647千円、未払金が57,027千円、未払費用が53,008千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて48,412千円減少し、764,849千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が8,761千円、退職給付引当金が16,422千円それぞれ増加し、長期借入金が65,663千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて398,442千円増加し、6,093,154千円となりました。これは主に利益剰余金が当期純利益等の計上により565,301千円増加し、剰余金の配当により167,978千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当事業年度の末日が金融機関の休業日であった影響等により、前事業年度末に比べ531,253千円増加し、1,252,950千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ778,239千円増加し、1,017,005千円となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益763,210千円、仕入債務の増加1,417,342千円などによるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加1,000,590千円、法人税等の支払額270,067千円、たな卸資産の増加額67,988千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ99,301千円減少し、250,272千円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入4,416,243千円などであり、減少要因は、定期預金の預入による支出4,635,040千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ270,652千円増加し、235,478千円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出55,561千円、配当金の支払額167,978千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による経済停滞、特に建設工事や設備投資の先送りなどの影響により、先行きは不透明な状況にあります。

当社が事業展開するCATV関連分野におきましては、ケーブルテレビ加入世帯数は緩やかながら毎年右肩上がり増加しており、また、4K・8K放送の基盤となるFTH化が継続していくことが予想されます。

情報通信関連分野におきましては、第5世代移動通信システムの商用サービス開始が都市部の一部で開始され、今後サービスエリア拡大に向けた設備投資が加速していくことが予想されます。また、IoTやAIなどの新技術の適用拡大、企業のサイバーセキュリティ対策の本格化などの投資拡大が予想されます。

防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのアナログからデジタル化への更新等が続いております。

このような環境のなか、当社は、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、国内外の高度な技術情報及び高品質・低価格の商品を顧客に提供し、高度化するネットワーク社会の発展に貢献することを基本にコンプライアンス経営に取り組み、スピード感を持って以下の課題に対処してまいります。

- ① 売上増加のため、顧客基盤の拡充、取扱い商品数の拡充、イベント需要としてF T T H案件、第5世代移动通信システム基地局整備案件や基地局間を結ぶ光伝送路案件、防災無線デジタル化案件、G I G Aスクール構想案件の獲得に取り組んでまいります。

※G I G Aスクール構想とは、文部科学省が推進する政策で、Global and Innovation Gateway for Allの略称。

- ② 収益性の維持・向上のため、日常取引の増加、コスト・リーダーシップを発揮できる商品の拡充、自社物流網の強化、与信管理・債権管理の徹底、人材の育成及び確保に取り組んでまいります。

次期の業績予想については以下のとおりです。好調な事業環境のもと、顧客ニーズへの的確な対応による業容拡大や収益性向上施策を継続することにより、前期と比較して増収増益を見込んでおります。

区分	2021年5月期(千円)	前期比(%)
売上高	16,500,000	106.1
売上総利益	2,539,000	105.2
営業利益	806,827	105.7
経常利益	837,113	110.7
当期純利益	571,070	101.0

(注) 上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、本日開示している2020年5月期決算補足説明資料13ページに記載のとおりです。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。配当性向35%程度を目途に安定的な配当に努め、利益見通し、投資計画、財務体質等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定しております。また内部留保資金につきましては、事業活動及び経営基盤の強化に有効活用してまいります。

なお、当社は、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、2020年5月18日東京証券取引所市場第一部へ市場変更したことを踏まえ、期末配当金は当初予定の1株当たり34円から1円増配し、35円(うち記念配当1円)とさせていただきます。

なお、当社は2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。株式分割後の1株当たり35円は株式分割前では70円に相当しますので、前期の63円に比して実質的に7円の増配となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、配当性向35%程度を目途とする基本方針に基づき、1株当たり37円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,085,790	5,835,841
受取手形	1,273,599	1,645,305
売掛金	2,279,111	2,907,996
リース投資資産	17,256	8,112
商品	890,074	955,977
前払費用	13,467	13,750
その他	8,294	8,488
貸倒引当金	△7,754	△8,851
流動資産合計	9,559,840	11,366,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	420,596	400,036
構築物（純額）	22,662	19,096
工具、器具及び備品（純額）	4,914	3,596
土地	1,025,363	1,025,363
リース資産（純額）	19,731	23,012
有形固定資産合計	1,493,267	1,471,105
無形固定資産		
ソフトウェア	27	—
リース資産	6,009	2,583
その他	2,516	2,483
無形固定資産合計	8,554	5,066
投資その他の資産		
投資有価証券	40,464	33,137
保険積立金	593,419	636,324
破産更生債権等	22,598	1,263
長期前払費用	46,821	57,407
繰延税金資産	70,549	130,735
その他	52,174	44,773
貸倒引当金	△31,798	△10,463
投資その他の資産合計	794,230	893,178
固定資産合計	2,296,052	2,369,351
資産合計	11,855,893	13,735,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,780,452	4,569,147
買掛金	1,111,007	1,739,654
1年内返済予定の長期借入金	55,561	65,663
リース債務	10,920	10,492
未払金	34,585	91,612
未払費用	123,466	176,474
未払法人税等	149,240	137,758
未払消費税等	38,577	64,172
賞与引当金	13,955	15,840
その他	30,152	7,150
流動負債合計	5,347,918	6,877,967
固定負債		
長期借入金	381,374	315,711
リース債務	12,232	14,337
退職給付引当金	51,510	67,932
役員退職慰労引当金	338,891	347,653
その他	29,254	19,216
固定負債合計	813,262	764,849
負債合計	6,161,180	7,642,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金		
資本準備金	462,821	462,821
資本剰余金合計	462,821	462,821
利益剰余金		
利益準備金	28,526	28,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,347	1,347
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	4,205,971	4,603,295
利益剰余金合計	4,645,846	5,043,169
自己株式	△56	△56
株主資本合計	5,692,276	6,089,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,436	3,554
評価・換算差額等合計	2,436	3,554
純資産合計	5,694,712	6,093,154
負債純資産合計	11,855,893	13,735,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	15,044,048	15,544,316
売上原価	12,670,006	13,130,682
売上総利益	2,374,041	2,413,633
販売費及び一般管理費合計	1,623,684	1,650,280
営業利益	750,356	763,353
営業外収益		
受取利息	7,321	7,082
賃貸収入	6,120	6,240
デリバティブ評価益	2,162	—
保険解約返戻金	3,194	—
その他	2,942	3,208
営業外収益合計	21,740	16,531
営業外費用		
支払利息	5,363	3,884
賃貸費用	2,065	1,853
為替差損	2,969	1,277
株式公開費用	42,785	—
市場変更費用	—	15,133
その他	160	1,340
営業外費用合計	53,344	23,489
経常利益	718,752	756,395
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,392
特別利益合計	—	8,392
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,577
特別損失合計	—	1,577
税引前当期純利益	718,752	763,210
法人税、住民税及び事業税	264,686	258,584
法人税等調整額	△6,029	△60,676
法人税等合計	258,657	197,908
当期純利益	460,094	565,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	411,798	290,956	290,956
当期変動額			
新株の発行	171,865	171,865	171,865
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	171,865	171,865	171,865
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	28,526	1,252	410,000	3,867,223	4,307,002	△56	5,009,700	
当期変動額								
新株の発行							343,731	
固定資産圧縮積立金の積立		95		△95			—	
剰余金の配当				△121,251	△121,251		△121,251	
当期純利益				460,094	460,094		460,094	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	95	—	338,748	338,843	—	682,575	
当期末残高	28,526	1,347	410,000	4,205,971	4,645,846	△56	5,692,276	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,032	8,032	5,017,733
当期変動額			
新株の発行			343,731
固定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当			△121,251
当期純利益			460,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,596	△5,596	△5,596
当期変動額合計	△5,596	△5,596	676,978
当期末残高	2,436	2,436	5,694,712

当事業年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
新株の発行			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,526	1,347	410,000	4,205,971	4,645,846	△56	5,692,276
当期変動額							
新株の発行							—
固定資産圧縮積立金の積立							—
剰余金の配当				△167,978	△167,978		△167,978
当期純利益				565,301	565,301		565,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—		—
当期変動額合計	—	—	—	397,323	397,323	—	397,323
当期末残高	28,526	1,347	410,000	4,603,295	5,043,169	△56	6,089,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,436	2,436	5,694,712
当期変動額			
新株の発行			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当			△167,978
当期純利益			565,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,118	1,118	1,118
当期変動額合計	1,118	1,118	398,442
当期末残高	3,554	3,554	6,093,154

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	718,752	763,210
減価償却費	38,027	40,483
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,392
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,162	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,956	△20,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,658	16,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,996	8,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	617	1,885
受取利息及び受取配当金	△8,603	△8,502
支払利息	5,363	3,884
為替差損益 (△は益)	△609	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,009,466	△1,000,590
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	10,193	9,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,255	△67,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,227,491	1,417,342
その他	△103,017	124,623
小計	500,490	1,281,623
利息及び配当金の受取額	8,264	8,994
利息の支払額	△5,198	△3,545
法人税等の支払額	△264,790	△270,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,766	1,017,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,208,543	△4,635,040
定期預金の払戻による収入	4,850,971	4,416,243
有形固定資産の取得による支出	△9,450	△1,136
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	15,750
その他	17,446	△46,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,574	△250,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114,512	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,183	△11,939
長期借入金の返済による支出	△60,612	△55,561
株式の発行による収入	343,731	—
配当金の支払額	△121,251	△167,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,173	△235,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,025	531,253
現金及び現金同等物の期首残高	796,722	721,697
現金及び現金同等物の期末残高	721,697	1,252,950

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染症による影響が概ね2021年5月頃まで続くことを前提に繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。なお、現時点では当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、不確定要素が多く、さらに長期化、深刻化した場合に業績への影響が増加する可能性があります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自2018年6月1日 至 2019年5月31日)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2019年6月1日 至 2020年5月31日)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,067.90円	1,142.61円
1株当たり当期純利益	93.03円	106.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益(千円)	460,094	565,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	460,094	565,301
普通株式の期中平均株式数(株)	4,945,540	5,332,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。